

2022年3月期 中間決算概要

2021年11月17日

会社名 株式会社商工組合中央金庫

URL <https://www.shokochukin.co.jp/>

(注) 百万円未満、小数点表示単位未満は切捨て

1. 2022年3月期の中間期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2022年3月期中間期	75,923	(2.5)	26,470	(240.9)	19,064	(196.3)	8	76
2021年3月期中間期	74,048	(△15.1)	7,763	(△64.1)	6,432	(△59.0)	2	95

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 20,964百万円 (87.6%) 2021年3月期中間期 11,170百万円 (△28.2%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	円	銭
2022年3月期中間期	13,069,744	995,724	212	15
2021年3月期	13,083,272	979,554	204	71

2. 配当の状況

	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
2021年3月期							
民間保有株式	—	—	—	3	00	3	00
政府保有株式	—	—	—	1	00	1	00
2022年3月期							
民間保有株式	—	—					
政府保有株式	—	—					

(注) 株式会社商工組合中央金庫法第49条に基づき、剰余金の配当その他剰余金の処分の決議は、主務大臣の認可によりその効力を生じます。

※注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社 （社名 ー ） 除外 一社 （社名 ー ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
② ①以外の会計方針の変更 無
③ 会計上の見積りの変更 無
④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、「2. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期中間期	2,186,531,448株
	2021年3月期	2,186,531,448株
②期末自己株式数	2022年3月期中間期	10,650,570株
	2021年3月期	10,618,129株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期中間期の個別業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（単位：億円 億円未満、小数点表示単位未満は切捨て）

(1) 個別経営成績

	2021/3 期 中間期	2022/3 期 中間期	前年同期比
業務粗利益	510	598	87
資金利益	472	518	46
役務取引等利益	30	36	6
特定取引利益	3	26	22
その他業務利益	4	16	12
コア業務粗利益	508	586	77
経費(△)	366	330	△35
実質業務純益	144	267	123
コア業務純益(一般貸引繰入前)	142	255	113
一般貸倒引当金繰入額(△) <a>	21	—	△21
臨時損益	△48	△4	43
不良債権処理額(△) 	31	△12	△43
(与信費用<a>+ (△は戻入益))	53	△12	△65
経常利益	74	262	187
特別損益	20	1	△19
法人税、住民税及び事業税(△)	16	27	10
法人税等調整額(△)	16	47	30
中間純利益	62	189	127

(注1) コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除しております。

(注2) 実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除しております。

(注3) コア業務純益(一般貸引繰入前)は、実質業務純益から国債等債券損益を控除しております。

また、同項目に含まれる投資信託解約損益はいずれの期においても該当ありません。

(注4) 2022/3 期中間期の不良債権処理額には15億円の一般貸倒引当金戻入益を含めております。

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益	
	億円	%
2022年3月期中間期	655	(15.2)
2021年3月期中間期	569	(△18.6)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	1株当たり純資産	
	億円	億円	円	銭
2022年3月期中間期	130,007	9,851	209	03
2021年3月期	130,126	9,699	202	05

※中間決算概要は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

1. 経営成績等の概況

長期金利が低位で推移する中、当金庫をはじめとする国内金融機関の収益には下押し圧力がかかっており、その中でも安定的な収益を確保していくためには、中期経営計画の基礎となる取引先中小企業との対話を通じた課題・ニーズの共有及び踏み込んだ支援と付加価値の高いソリューションの提供を一層加速化させていく必要があります。そのため、取引先中小企業から課題や悩みを相談していただけるリレーションの構築、課題や悩みの背景や本質を理解するための事業性評価力の強化、課題解決に繋がるソリューション提供の高度化を着実に進めてまいります。

当金庫の貸出先の大部分は外部環境の影響を受けやすい中小企業であり、人手不足等の構造的問題に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響で業績悪化を強いられています。従って、当面は、危機対応業務の指定金融機関として、2020年8月より取扱いを開始いたしました資本性劣後ローンを含めて、制度的確に運用しつつ、影響を受けられた中小企業の皆さまに懇切・丁寧かつ個別の実情に応じた迅速な対応を行ってまいります。

加えて、借入金の急激な増加、新常态におけるビジネスモデルや商流の変化、業界再編等への適応、気候変動リスクや社会のデジタル化への対応等、中小企業の課題やニーズは一層多様化しており、伴走型の支援体制の強化や予兆管理の高度化を進めることにより、これまで以上に適切な対処法のアドバイスやソリューションの提供を行っていく必要があります。財務・収支上の課題を有し、事業再生や経営改善を必要とするに至った取引先中小企業に対しては、地域の金融機関や外部専門機関と連携し、当金庫の特性を活かしたソリューションも活用しながら、中長期的な目線を持って経営改善等をサポートしてまいります。

これらの取組みを持続的なものとするため、未来志向の業務改革と徹底した経費削減に努めてまいります。WEBやスマートフォンアプリ等の非対面チャネルを効果的に活用し、顧客利便性を確保しながら、店舗機能の見直し等による運営コストの低減を図りつつ、持続可能な資金調達の確立に取り組んでまいります。また、情報のデジタル化や高度化により取引先中小企業の本業支援への取組みを強化しつつ、ペーパーレス化やシステム化により、事務の集中化や効率化を図ることで、取引先中小企業との対話に充てる時間を増やしてまいります。

また、引き続き、ビジネスモデルを支える屋台骨としてのコンプライアンス意識の定着化や内部管理態勢の強化に取り組むとともに、職員の能力を最大限に発揮できる人事制度の構築、ダイバーシティの推進やインクルージョンの徹底にも取り組み、中期経営計画で目指すビジネスモデルの確立に向けて邁進してまいります。

(1) 経営成績の概況

経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の増加により、前年同期比18億円増加の759億円となりました。経常費用は、資金調達費用や営業経費の減少により、前年同期比168億円減少の494億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比187億円増加し、264億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比126億円増加し、190億円となりました。

(2) 財政状態の概況

貸出金は、危機対応貸出を中心にコロナ影響を受ける事業者への円滑な資金供給を行った結果、期末残高が前連結会計年度末比26億円増加し、9兆5,140億円となりました。

有価証券は、国内債券を中心として、市場環境を注視しつつ運用を行った結果、期末残高が前連結会計年度末2,752億円減少し、1兆1,858億円となりました。

預金の期末残高は前連結会計年度末比2,268億円減少し、5兆6,599億円となりました。また、債券の期末残高は前連結会計年度末比644億円減少し、3兆7,222億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比135億円減少し、13兆697億円となりました。

2. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【会計方針の変更】

(時価の算定に関する会計基準)

当金庫は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 8 項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当金庫は、時価算定会計基準第 20 項また書きに定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が 288 百万円減少、特定取引資産が 441 百万円減少、繰延税金資産が 126 百万円増加、特定取引負債が 26 百万円減少、1 株当たり純資産額が 0 円 13 銭減少しております。

また、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式(外国株式を含む。以下同じ。)の評価について、期末前 1 ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

3. 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,680,626	1,486,294
コールローン及び買入手形	143,938	589,269
買入金銭債権	19,471	18,801
特定取引資産	15,109	16,586
有価証券	1,461,131	1,185,870
貸出金	9,511,424	9,514,047
外国為替	24,810	26,598
その他資産	175,820	170,113
有形固定資産	43,522	42,963
無形固定資産	10,286	10,493
退職給付に係る資産	26,625	27,440
繰延税金資産	39,298	33,774
支払承諾見返	112,070	116,335
貸倒引当金	△180,864	△168,845
資産の部合計	13,083,272	13,069,744
負債の部		
預金	5,886,778	5,659,935
譲渡性預金	437,864	508,866
債券	3,786,770	3,722,280
コールマネー及び売渡手形	—	3,357
債券貸借取引受入担保金	164,811	290,956
特定取引負債	8,928	9,457
借入金	1,558,115	1,614,698
外国為替	43	38
社債	10,000	20,000
その他負債	80,546	73,257
賞与引当金	4,543	4,426
退職給付に係る負債	3,977	1,927
役員退職慰労引当金	94	92
睡眠債券払戻損失引当金	48,979	48,196
環境対策引当金	67	66
その他の引当金	74	75
繰延税金負債	52	51
支払承諾	112,070	116,335
負債の部合計	12,103,717	12,074,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	218,653	218,653
危機対応準備金	129,500	129,500
特別準備金	400,811	400,811
資本剰余金	0	0
利益剰余金	212,698	226,978
自己株式	△1,136	△1,142
株主資本合計	960,526	974,801
その他有価証券評価差額金	21,076	22,053
繰延ヘッジ損益	△25	△14
退職給付に係る調整累計額	△5,820	△4,908
その他の包括利益累計額合計	15,230	17,130
非支配株主持分	3,796	3,793
純資産の部合計	979,554	995,724
負債及び純資産の部合計	13,083,272	13,069,744

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
経常収益	74,048	75,923
資金運用収益	50,032	53,708
(うち貸出金利息)	46,740	50,217
(うち有価証券利息配当金)	2,216	1,814
役務取引等収益	4,251	5,489
特定取引収益	369	2,661
その他業務収益	17,561	11,928
その他経常収益	1,832	2,134
経常費用	66,284	49,452
資金調達費用	2,892	1,972
(うち預金利息)	1,357	1,307
(うち債券利息)	843	30
役務取引等費用	1,059	1,677
特定取引費用	—	0
その他業務費用	16,160	9,315
営業経費	38,733	35,274
その他経常費用	7,438	1,211
経常利益	7,763	26,470
特別利益	3,140	205
固定資産処分益	—	205
受取賠償金	3,140	—
特別損失	1,075	65
固定資産処分損	104	65
減損損失	970	—
税金等調整前中間純利益	9,829	26,609
法人税、住民税及び事業税	1,754	2,729
法人税等調整額	1,642	4,815
法人税等合計	3,396	7,545
中間純利益	6,432	19,064
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	6,432	19,064

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	6,432	19,064
その他の包括利益	4,738	1,899
その他有価証券評価差額金	3,821	976
繰延ヘッジ損益	△98	11
退職給付に係る調整額	1,014	911
中間包括利益	11,170	20,964
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,170	20,964
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	207,952	△1,072	955,844
当中間期変動額							
剰余金の配当					△4,496		△4,496
親会社株主に帰属する 中間純利益					6,432		6,432
自己株式の取得						△5	△5
自己株式の処分				0		0	0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	0	1,935	△5	1,929
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	0	209,887	△1,077	957,774

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,884	85	△12,160	△191	3,796	959,450
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,496
親会社株主に帰属する 中間純利益						6,432
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	3,821	△98	1,014	4,738	△3	4,735
当中間期変動額合計	3,821	△98	1,014	4,738	△3	6,664
当中間期末残高	15,706	△12	△11,145	4,547	3,793	966,115

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	212,698	△1,136	960,526
会計方針の変更による 累積的影響額					△288		△288
会計方針の変更を反映した 当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	212,410	△1,136	960,238
当中間期変動額							
剰余金の配当					△4,495		△4,495
親会社株主に帰属する 中間純利益					19,064		19,064
自己株式の取得						△6	△6
自己株式の処分				0		0	0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	0	14,568	△6	14,562
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	0	226,978	△1,142	974,801

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	21,076	△25	△5,820	15,230	3,796	979,554
会計方針の変更による 累積的影響額						△288
会計方針の変更を反映した 当期首残高	21,076	△25	△5,820	15,230	3,796	979,266
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,495
親会社株主に帰属する 中間純利益						19,064
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	976	11	911	1,899	△3	1,895
当中間期変動額合計	976	11	911	1,899	△3	16,458
当中間期末残高	22,053	△14	△4,908	17,130	3,793	995,724

4. 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,680,583	1,486,216
コールローン	143,938	589,269
買入金銭債権	19,471	18,801
特定取引資産	15,109	16,586
有価証券	1,464,472	1,189,211
貸出金	9,521,402	9,524,024
外国為替	24,810	26,598
その他資産	89,253	85,277
有形固定資産	42,494	41,950
無形固定資産	10,294	10,564
前払年金費用	32,747	33,168
繰延税金資産	36,023	31,009
支払承諾見返	112,070	116,335
貸倒引当金	△180,069	△168,242
資産の部合計	13,012,603	13,000,773
負債の部		
預金	5,893,654	5,665,491
譲渡性預金	437,864	508,866
債券	3,787,170	3,722,680
コールマネー	—	3,357
債券貸借取引受入担保金	164,811	290,956
特定取引負債	8,928	9,457
借入金	1,497,590	1,556,318
外国為替	43	38
社債	10,000	20,000
その他負債	75,916	69,603
未払法人税等	2,094	3,747
資産除去債務	2,502	2,372
未払債券元金	38	13
その他の負債	71,281	63,469
賞与引当金	4,330	4,190
退職給付引当金	1,155	—
役員退職慰労引当金	58	64
睡眠債券払戻損失引当金	48,979	48,196
環境対策引当金	67	66
支払承諾	112,070	116,335
負債の部合計	12,042,640	12,015,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	218,653	218,653
危機対応準備金	129,500	129,500
特別準備金	400,811	400,811
資本剰余金	0	0
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	201,099	215,306
利益準備金	24,210	25,109
その他利益剰余金	176,888	190,196
固定資産圧縮積立金	377	365
特別積立金	49,570	49,570
繰越利益剰余金	126,940	140,260
自己株式	△1,136	△1,142
株主資本合計	948,927	963,128
その他有価証券評価差額金	21,060	22,037
繰延ヘッジ損益	△25	△14
評価・換算差額等合計	21,035	22,022
純資産の部合計	969,963	985,151
負債及び純資産の部合計	13,012,603	13,000,773

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	56,909	65,591
資金運用収益	50,039	53,719
(うち貸出金利息)	46,748	50,229
(うち有価証券利息配当金)	2,215	1,813
役務取引等収益	4,065	5,304
特定取引収益	369	2,661
その他業務収益	575	1,722
その他経常収益	1,858	2,183
経常費用	49,443	39,329
資金調達費用	2,811	1,891
(うち預金利息)	1,358	1,307
(うち債券利息)	843	30
役務取引等費用	1,032	1,656
特定取引費用	—	0
その他業務費用	135	51
営業経費	38,131	34,520
その他経常費用	7,332	1,210
経常利益	7,465	26,261
特別利益	3,140	205
特別損失	1,075	63
税引前中間純利益	9,530	26,402
法人税、住民税及び事業税	1,653	2,705
法人税等調整額	1,640	4,706
法人税等合計	3,293	7,411
中間純利益	6,237	18,990

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	
				その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	0
当中間期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	0	0
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	0	0

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,310	404	49,570	123,536	196,822
当中間期変動額					
剰余金の配当	899			△5,396	△4,496
固定資産圧縮積立金の取崩		△13		13	—
中間純利益				6,237	6,237
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	899	△13	—	854	1,740
当中間期末残高	24,210	390	49,570	124,390	198,562

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,072	944,714	11,879	85	11,964	956,679
当中間期変動額						
剰余金の配当		△4,496				△4,496
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
中間純利益		6,237				6,237
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			3,815	△98	3,717	3,717
当中間期変動額合計	△5	1,735	3,815	△98	3,717	5,453
当中間期末残高	△1,077	946,449	15,695	△12	15,682	962,132

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	
				その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	0
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	0
当中間期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	0	0
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	0	0

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	24,210	377	49,570	126,940	201,099
会計方針の変更による 累積的影響額				△288	△288
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,210	377	49,570	126,652	200,811
当中間期変動額					
剰余金の配当	899			△5,394	△4,495
固定資産圧縮積立金 の取崩		△11		11	—
中間純利益				18,990	18,990
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	899	△11	—	13,607	14,495
当中間期末残高	25,109	365	49,570	140,260	215,306

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,136	948,927	21,060	△25	21,035	969,963
会計方針の変更による 累積的影響額		△288				△288
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,136	948,639	21,060	△25	21,035	969,675
当中間期変動額						
剰余金の配当		△4,495				△4,495
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
中間純利益		18,990				18,990
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			976	11	987	987
当中間期変動額合計	△6	14,488	976	11	987	15,476
当中間期末残高	△1,142	963,128	22,037	△14	22,022	985,151